

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,593,524	2,278,216	9,314,094
経常利益(千円)	447,796	97,614	1,073,925
四半期(当期)純利益(千円)	325,102	93,346	879,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,046	126,955	878,168
純資産額(千円)	16,153,083	16,549,680	16,548,465
総資産額(千円)	23,603,358	24,980,033	25,717,443
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.78	11.13	104.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	66.3	64.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機や長引く円高の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場において、カーナビゲーション向けタッチパネル用透明導電膜、デジタルスチルカメラ及びタブレット端末向けの液晶パネル用帯電防止膜の販売は増加いたしました。スマートフォン向け液晶パネル用帯電防止膜の販売は、顧客の生産調整が長引いていることから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は22億78百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことから営業利益は92百万円（前年同四半期比78.1%減）、経常利益は97百万円（前年同四半期比78.2%減）、四半期純利益は93百万円（前年同四半期比71.3%減）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、スマートフォン向け液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜で、液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーの生産調整の影響により受注は減少いたしました。このような状況を踏まえ、当社グループは、デジタルスチルカメラやタブレット端末、カーナビゲーションなど中小型FPD市場製品向けに販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は17億74百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクターやデジタルスチルカメラ向け光学機器部品を中心に販売活動に取り組みましたが低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億35百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、樹脂基板向け薄膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は2億67百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が7億37百万円減少し、純資産が1百万円増加したことから自己資本比率は66.3%となりました。

増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が4億9百万円、受取手形及び売掛金が2億80百万円それぞれ減少し、流動負債では、支払手形及び買掛金が3億95百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,152,400	-	4,043,850	-	8,297,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 769,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,380,900	83,809	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	83,809	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769,700	-	769,700	8.40
計	-	769,700	-	769,700	8.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870,783	7,461,462
受取手形及び売掛金	1, 2 7,562,089	1, 2 7,281,745
有価証券	752,736	752,746
商品及び製品	134,449	132,773
仕掛品	2 236,495	2 390,547
原材料及び貯蔵品	2 688,561	2 681,439
その他	119,549	91,195
貸倒引当金	2,208	2,241
流動資産合計	17,362,457	16,789,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,681,349	1,677,055
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,519,705	3 2,463,353
土地	2,372,628	2,372,628
その他(純額)	199,548	160,354
有形固定資産合計	6,773,230	6,673,391
無形固定資産	40,367	41,306
投資その他の資産		
投資有価証券	766,496	706,795
その他	775,420	769,152
貸倒引当金	529	280
投資その他の資産合計	1,541,387	1,475,668
固定資産合計	8,354,986	8,190,365
資産合計	25,717,443	24,980,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,824,026	2 4,428,748
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	976,802	927,024
未払法人税等	29,641	11,400
賞与引当金	198,263	89,920
役員賞与引当金	13,000	-
その他	520,429	563,565
流動負債合計	6,612,162	6,070,658
固定負債		
長期借入金	2,029,127	1,826,903
退職給付引当金	253,347	258,441
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,246	22,254
固定負債合計	2,556,815	2,359,694
負債合計	9,168,978	8,430,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	5,262,757	5,230,364
自己株式	811,124	811,124
株主資本合計	16,792,833	16,760,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,641	36,228
為替換算調整勘定	266,009	174,529
その他の包括利益累計額合計	244,367	210,758
純資産合計	16,548,465	16,549,680
負債純資産合計	25,717,443	24,980,033

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	2,593,524	2,278,216
売上原価	1,726,883	1,753,496
売上総利益	866,641	524,720
販売費及び一般管理費	445,093	432,555
営業利益	421,547	92,164
営業外収益		
受取利息	7,165	7,568
受取配当金	4,735	4,741
不動産賃貸料	7,176	6,238
助成金収入	12,704	-
その他	10,602	9,777
営業外収益合計	42,384	28,324
営業外費用		
支払利息	7,862	7,365
為替差損	3,589	8,862
不動産賃貸費用	3,849	4,053
その他	834	2,593
営業外費用合計	16,135	22,874
経常利益	447,796	97,614
特別損失		
災害による損失	127,965	-
投資有価証券評価損	-	1,201
特別損失合計	127,965	1,201
税金等調整前四半期純利益	319,830	96,412
法人税、住民税及び事業税	2,675	2,675
法人税等調整額	7,946	391
法人税等合計	5,271	3,066
少数株主損益調整前四半期純利益	325,102	93,346
四半期純利益	325,102	93,346

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,102	93,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,674	57,870
為替換算調整勘定	48,618	91,479
その他の包括利益合計	31,943	33,609
四半期包括利益	357,046	126,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,046	126,955
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,783千円	4,688千円

- 2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
売掛金	4,207,851千円	3,531,826千円
仕掛品	23,282	160,560
原材料	34,111	19,470
買掛金	4,268,116	3,720,858

- 3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

平成23年4月7日に発生した東日本大震災の余震と見られる地震による損失額であり、その主な内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
固定資産の原状回復費用	41,709千円	-千円
固定資産の解体費用及び除却損失	71,220	-
棚卸資産の滅失損失	14,641	-
その他	394	-
計	127,965	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	194,411千円	225,392千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円78銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	325,102	93,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	325,102	93,346
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,668	8,382,668

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 千鶴子 印
--------------------	-------	----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。